

発行日 : 2016-8-31

改訂日 : 2022-12-27

1. 化学品及び会社情報

製品名	STAMP UNIT-B1
製品コード	1858B001
供給者の会社名称	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
住所	〒108-8011 東京都港区港南 2-16-6
担当部門	製品安全推進担当
電話番号	03-6719-9729
製造者	キヤノン株式会社 〒146-8501 東京都大田区下丸子 3-30-2
推奨用途及び使用上の制限	スタンプ用インク

2. 危険有害性の要約

GHS分類 分類されない

GHSラベル要素

絵表示またはシンボル なし

注意喚起語 なし

危険有害性情報 なし

注意書き なし

GHS分類に関係しない又は
GHSで扱われない他の危険有害性 なし

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区分 混合物

成分

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲 (重量%)	官報公示整理番号 (化審法・安衛法)	CAS番号
植物油誘導体	65 - 75	CBI	CBI
植物油	15 - 25	CBI	CBI
合成樹脂	5 - 15	CBI	CBI
染料	< 1	CBI	CBI

4. 応急措置

吸入した場合	新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸がしやすい姿勢で休息させること。 気分が悪い時は医師に連絡すること。
皮膚に付着した場合	汚染された衣類を取り除くこと。付着物を布等で素早く拭き取り、手洗い用石鹸等を使用して十分に洗い流すこと。皮膚刺激があれば、医師の診察、手当てを求めること。
眼に入った場合	直ちに大量の清浄な流水で15分以上洗う。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。出来るだけ速やかに医師の診断、手当てを受けること。
飲み込んだ場合	速やかに口をすすぎ、医師の診断を受けること。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状

吸入	データなし
皮膚	データなし
眼	データなし
経口	データなし

応急措置をする者の保護及び 医師に対する特別な注意事項	救助者は、状況に応じて適切な保護具を着用する。
--------------------------------	-------------------------

5. 火災時の措置

適切な消火剤	粉末消火剤、泡消火剤、炭酸ガス消火器を使用する。
使ってはならない消火剤	棒状注水
特有の危険有害性	なし
消火活動を行う者の特別な保護具 及び予防措置	消火作業の際は、適切な空気呼吸器、化学用保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、 保護具及び緊急時措置	作業の際には、適切な保護具(手袋、保護マスク、エプロン、ゴーグル等)を着用する。 周囲を立ち入り禁止にして、関係者以外を近づけないようにして二次災害を防止する。 付近の着火源、高温体および付近の可燃物を素早く取り除く。 着火した場合に備えて、適切な消化器を準備する。密閉された場所に入る前に換気をする。
環境に対する注意事項	河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

漏出物は密封できる容器に回収し、安全な場所に移す。
付着物、廃棄物などは、関連法規に基づいて処置すること。
衝撃、静電気にて火花が発生しないような材質の用具を用いて回収する。
乾燥砂、土、その他の不燃性のものに吸収させて回収する。
大量の流出には盛土で囲って流出を防止する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

皮膚、眼、衣服との接触を避ける。もし付着した場合は、十分に洗浄する。換気が十分な場所で使用する。

保管

湿気を避け、換気の良い／涼しいところに保管する。直射日光は避ける。熱、火花、炎などの発火源から離して保管する。子供の手の届かないところに保管する。

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度

製品

製品名	労働安全衛生法 管理濃度	日本産業衛生学会 許容濃度	ACGIH TLV
スタンプ用インク	設定なし	設定なし	設定なし

成分

なし

設備対策

通常の実取扱いにおいては、特別な換気設備は不要。

保護具

呼吸用保護具

通常の実取扱いにおいては、不要

手の保護具

通常の実取扱いにおいては、不要

眼の保護具

通常の実取扱いにおいては、不要

皮膚及び身体の保護具

通常の実取扱いにおいては、不要

9. 物理的及び化学的性質

物理状態

液体

色

ピンク

臭い

データなし

融点・凝固点 (°C)

データなし

沸点又は初留点及び沸点範囲 (°C)

データなし

可燃性

データなし

爆発下限界及び爆発上限界／可燃範囲

データなし

引火点 (°C)

173

自然発火点 (°C)

データなし

分解温度 (°C)

データなし

pH

データなし

動粘性率 (mm ² /s)	230 (25°C)
溶解度	データなし
水溶性	データなし
脂溶性	データなし
n-オクタノール/水分配係数 (log値)	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び/又は相対密度	1.0 (25°C)
相対ガス密度	データなし
粒子特性	適用外
その他のデータ	なし

10. 安定性及び反応性

反応性	なし
化学的安定性	安定
危険有害反応可能性	強酸化剤と反応し、火災や爆発の危険をもたらす。
避けるべき条件	高温、混触危険物質との接触
混触危険物質	強酸化剤、強アルカリ
危険有害な分解生成物	一酸化炭素、二酸化炭素

11. 有害性情報

急性毒性	データなし
皮膚腐食性/刺激性	データなし
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	データなし
呼吸器感作性又は皮膚感作性	データなし
生殖細胞変異原性	Ames試験：陰性
発がん性	該当しない
生殖毒性	データなし
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	データなし
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	データなし
誤えん有害性	データなし
その他の情報	なし

12. 環境影響情報

生態毒性	データなし
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壤中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし
他の有害影響	データなし

13. 廃棄上の注意

化学品、汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報

廃棄は地域、国や地方自治体の適切な法律や条例に従って廃棄する。

14. 輸送上の注意

国連番号	該当しない
品名 (国連輸送名)	該当しない
国連分類	該当しない
容器等級	該当しない
海洋汚染物質	該当しない
特別な注意事項	なし
MARPOL 73/78付属書II及び IBCコードによるばら積み輸送される 液体物質	該当しない

国内規制がある場合の規制情報

15. 適用法令

該当法令の名称及びその法令に基づく規制に関する情報

労働安全衛生法 名称等を表示すべき危険物及び有害物/通知対象物	該当しない
化学物質排出把握管理促進法 (化管法)	該当しない

第一種／第二種指定化学物質	該当しない
毒物及び劇物取締法 毒物及び劇物	該当しない
消防法 危険物及び指定可燃物	危険物：第四類 第三石油類

16. その他の情報

参照規格

本安全データシート（SDS）は、JIS Z 7253：2019（GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法 - ラベル、作業場内の表示及び安全データシート（SDS））に準じたものである。
また、GHS分類はJIS Z 7252：2019（GHSに基づく化学品の分類方法）に従っている。

引用文献

- 労働安全衛生法 管理濃度
- 日本産業衛生学会 許容濃度等の勧告
- 米国 産業衛生専門家会議（ACGIH），Threshold Limit Values for Chemical Substances and Physical Agents and Biological Exposure Indices
- 世界保健機構（WHO）国際がん研究機関（IARC），IARC Monographs on the Evaluation on the Carcinogenic Risk of Chemicals to Humans

略語

- 化審法：化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
- 安衛法：労働安全衛生法
- 化学物質排出把握管理促進法（化管法）：特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律
- GHS：Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals（化学品の分類及び表示に関する世界調和システム）
- ACGIH TLV：American Conference of Governmental Industrial Hygienists Threshold Limit Values（米国 産業衛生専門家会議 許容濃度値）
- JIS：Japanese Industrial Standards（日本産業規格）